

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
1	単	窓口手続電子申請システム導入事業	デジタル課	①庁舎の3蜜対策として国が推進する新しい生活様式に対応するため、電子申請システムを導入し、市民の来庁頻度を削減する ②業務委託料、著作権使用料 ③システム構築業務委託料2,669千円、著作権使用料215千円×4ヶ月 ④白山市民	R4.4	R5.3	3,788,862	3,788,000	・令和4年6月8日:入札 ・令和4年6月13日:契約 ・令和4年12月1日:サービス開始 ・手続数:43件(令和5年上半年時点)	・住民票の写し等の証明書の申請を自宅で完結(手数料の電子決済も含めて)できることから市民の利便性が向上した。 ・利用件数:約1,150件(令和5年上半年時点)
2	単	就労支援給付金事業	商工課	①感染症の影響により企業等の人員削減による解雇や雇い止め、内定取り消し等により、就労機会を失った者が新たな就業に向けたスキルアップのために職業訓練を行う受講者を支援し、コロナ禍での再就職を後押しする ②就労支援給付金50千円/人 ③50千円×60人 ④職業訓練受講者	R4.4	R5.3	6,300,000	6,150,000	R4.4～ 受付開始 申請件数 126件 給付額 5万円	コロナの影響により雇用機会を失った方を含め、職業訓練の受講促進、雇用機会の拡大につながった。
3	単	無観客配信支援事業	文化振興課	①② コロナ禍での外出自粛等の影響により、発表会の中止や練習機会が減少し、伝統芸能が衰退する危機的状況にある。文化芸術の維持・伝承のため各種団体の活動状況を撮影し配信することで興味を持つ新たな人材を発掘する ③映像データ作成費及び放送料 400千円×5公演 ④市内文化団体	R4.4	R5.3	2,000,000	2,000,000	市内の文化団体による公演等発表を撮影しWEB等により配信した。(11公演) ※第4回いけばな協会展、はくさん合唱祭2022、第50回市民芸能音楽祭 鶴来地域、市民芸能音楽祭 白山ろく地域、市民文芸祭 美川地域、市民芸能祭 松任地域、市民芸能祭 美川地域、大正琴の集い、第4回市民民謡祭、第3回はくさん和太鼓響友祭、第41回松任美術展の撮影・記録・放送支援	前年度より種目を増やし、より多くの団体に活動発表の場を設け、多くの市民に見てもらうことで、コロナ禍以前のような文化活動に移行する過程を支援し、本市の文化振興に寄与した。
4										
5	単	スクールサポートスタッフ配置事業	学校指導課	①② 学校内での新型コロナウイルス感染防止のため、消毒作業等を実施する「スクールサポートスタッフ(会計年度任用職員)」を雇用し、感染症対策の強化を図ることで純増する教師の業務をサポートする ③全小中学校に配置(27校) ※通勤手当等918千円(24,000円×5人、50,400円×7人、85,200円×2人、120,000円×1人、154,800円×1人)、社会保険232千円((24,817千円+918千円)×0.9%) ④市内小中学校	R4.4	R5.3	1,385,957	1,385,000	消毒作業等新型コロナウイルス感染症に対応するスクールサポートスタッフを市立小中学校全27施設に配置し、教員業務の補助を実施。	消毒作業等の感染症対策で増大した教員の負担を軽減することにより安全な学校運営を行うことができた。
6	補	教育支援体制整備事業費補助金	学校指導課	(補習等のための指導員等派遣事業(スクール・サポート・スタッフの配置)) ①② 学校内での新型コロナウイルス感染防止のため、消毒作業等を実施する「スクールサポートスタッフ(会計年度任用職員)」を雇用し、感染症対策の強化を図ることで純増する教師の業務をサポートする ③全小中学校に配置(27校) ※930～970円×27人×4.5×215日 ④市内小中学校	R4.4	R5.3	24,169,900	8,056,000	消毒作業等新型コロナウイルス感染症に対応するスクールサポートスタッフを市立小中学校全27施設に配置し、教員業務の補助を実施。	消毒作業等の感染症対策で増大した教員の負担を軽減することにより安全な学校運営を行うことができた。
7	単	新型コロナウイルス感染拡大防止協力金(当初予算分)	商工課	①まん延防止等重点措置に伴う、県の要請に応じて休業や営業時間短縮に協力した事業者等への支援 ②石川県休業要請協力金受給者への追加支援金 ③支援金(第8次:1/27～2/20、第9次:2/21～3/21の計54日)認証店3.66千円/日×113店舗×54日=22,332千円、非認証店等4.2千円/日×150店舗×54日=34,020千円 ④市内事業者(約263店舗)	R4.4	R4.8	16,000,000	16,000,000	R4.1.27～3.21の間、営業時間短縮要請に協力した事業者へ協力金を支給 申請件数 256件 給付額 県協力金の1/10	休業要請・時短営業に協力した事業者の事業継続につながった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
8	単	新型コロナウイルス感染 拡大防止協力金 (補正予算分)	商工課	①まん延防止等重点措置に伴う、県の要請に応じて休業や営業時間短縮に協力した事業者等への支援 ②石川県休業要請協力金受給者への追加支援金 ③支援金(第8次:1/27～2/20、第9次:2/21～3/21の計54日)認証店3.66千円/日×113店舗×54日＝22,332千円、非認証店等4.2千円/日×150店舗×54日＝34,020千円 ④市内事業者(約263店舗)	R4.4	R4.8	40,220,300	40,220,000	R4.1.27～3.21の間、営業時間短縮要請に協力した事業者へ協力金を支給 申請件数 256件 給付額 県協力金の1/10	休業要請・時短営業に協力した事業者の事業継続につながった。
9	単	白山市中小企業等事業再 構築支援金	商工課	①ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組み、事業再編またはこれらの取組みを通じた規模の拡大等を目指す企業等の新たな挑戦を支援 ②国・県の補助対象経費の1/6を給付、上限500千円 ③500千円×46事業所 ④市内事業者	R4.4	R5.3	19,654,000	18,611,000	R4.4～ 受付開始 申請件数 法人:37件 個人事業主:6件 補助額 対象経費の1/6、上限50万円	企業の新たなチャレンジへ支援により、コロナ等の経済社会の変化に対応できる市内事業者の強靱な企業体質の確立につながった。
10	単	白山市事業復活支援金	商工課	①② 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が大きく減少した市内事業者の事業継続・回復を支援するため、国の「事業復活支援金」及び「石川県事業復活支援金」受給者に対し、市が独自に上乘せする支援金を支給 ③中小企業等:250千円×458事業所+375千円×186事業所+625千円×32事業所+150千円×103事業所+225千円×87事業所+375千円×30事業所＝250,525千円、個人事業主:125千円×1037事業所+75千円×267事業所＝149,650千円 ④市内事業者	R4.4	R4.11	353,437,000	353,437,000	R4.4～ 受付開始 申請件数 当初 2,002件 追加 1,761件 給付額 国支援金の1/2	売上が大きく減少した事業者を支援することで、事業者の事業継続につながった。
11	単	いいとこ白山宿泊応援事業	観光課	①② コロナ禍での観光客の減少により稼働率が落ち込んでいる宿泊事業者に対し、国が実施する観光需要の喚起事業に合わせて、その効果を市内宿泊施設へ最大限に波及させるため、市民の市内の宿泊に対して補助を実施。宿泊料6千円で2千円を補助。(観光連盟に委託) ③2千円×453人＝906千円、チラシ印刷341千円、新聞折込等事務費253千円 ④白山市民	R4.4	R4.6	3,665,334	3,621,000	国と県が実施する観光需要の喚起事業に合わせて、宿泊者に定額2,000円のキャッシュバックを行った。(地域により、2,000円の加算あり) 延べ 1,373人 2,900千円	【担当課評価】 全市的に宿泊施設が利用された。市民の地元の魅力の再認識へとつながった。 【利用者からの評価】 豊かな自然とその恵み(温泉・酒・食事)を十分に味わえ、リフレッシュできた。 【事業者からの評価】 制度開始からの新しい顧客や久しぶりに来られた方の利用があり、利用促進につながった。
12	補	子ども・子育て支援交付金	こども子育て課	①保育園内での新型コロナウイルス感染防止のため、消毒用アルコール等衛生用品の配備を実施 ②衛生用品の購入や消毒業務に係る手当を補助 ③利用定員19人以下 300千円×8施設 利用定員20～59人 400千円×28施設 利用定員60人以上 500千円×10施設 ④放課後児童クラブ41施設、保育施設(病児保育・地域子育て支援拠点)5施設	R4.6	R5.3	17,112,274	5,704,000	・感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供するための、衛生用品の購入や消毒業務に係る手当にかかる費用を補助。 利用定員19人以下 2,128千円 利用定員20～59人 10,266千円 利用定員60人以上 4,720千円 ・放課後児童クラブ、病児保育施設、地域子育て支援拠点施設)46施設に対し補助金を支給した。 * 1施設 30～50万円	・各放課後児童クラブが必要な消耗品や備品等の購入により、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。 ・園児の健康管理、感染症対策を目的とした環境整備を推進することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
13	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども子育て課	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①保育園内での新型コロナウイルス感染防止のため、消毒用アルコール等衛生用品の配備を実施 ②衛生用品の購入や消毒業務に係る手当を補助 ③利用定員19人以下 300千円×17施設 利用定員20～59人 400千円× 5施設 利用定員60人以上 500千円×28施設 ④保育施設37施設、児童館13施設	R4.6	R5.3	20,547,836	10,265,000	・感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供するための、衛生用品の購入や消毒業務に係る手当にかかる費用を補助。 利用定員19人以下 13,500千円 利用定員20～59人 2,000千円 利用定員60人以上 5,048千円 ・各法人保育園・認定こども園28園に対し、補助金を支給した。 * 1施設 30～50万円	・各児童館が必要な消耗品や備品等の購入により、職員及び施設利用者の感染リスクの低減を図ることができた。 ・園児の健康管理、感染症対策を目的とした環境整備を推進することができた。
14	補	教育支援体制整備事業費交付金	こども子育て課	(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備(新型コロナウイルス感染症対策)) ①幼稚園内での新型コロナウイルス感染防止のため、消毒用アルコール等衛生用品の配備を実施 ②衛生用品の購入 ③利用定員60人以上 500千円×1施設 ④松任幼稚園	R4.6	R5.3	500,564	250,000	・感染症対策を徹底し、事業を継続的に提供するための、衛生用品の購入や消毒業務に係る手当にかかる費用を補助。 利用定員60人以上 500千円 ・各法人保育園・認定こども園28園に対し、補助金を支給した。	・園児の健康管理、感染症対策を目的とした環境整備を推進することができた。
15	単	白山市地域応援券事業(重点交付金分)	商工課	①② コロナ禍における物価高騰による家計への負担軽減を目的に、各家庭に地域応援券を配付 ③応援券4千円×113,000人、印刷費5,360千円、郵送費21,000千円(460円×約46,000世帯)、封入作業委託料2,000千円、取扱店関連業務委託等事務費11,100千円 ④白山市民	R4.7	R5.3	247,861,000	247,861,000	白山市全市民に対し、1人あたり4,000円分の商品券を配布した。 R4.8～ 取扱店募集 R4.11～ 地域応援券配布 R5.2末 使用期間終了 ・配布世帯数 45,292世帯 ・配布人数 112,304人 ・配布枚数 449,216枚 ・使用実績 441,358千円(98.2%) ・参加店舗数 581店舗	商品券を配付し、市民の家計の支援と地元事業者への支援を行うことで、地域の消費拡大を推進し、コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けた地域経済の回復に効果があった。
16	単	白山市地域応援券事業(R4予算分)	商工課	①② コロナ禍における物価高騰による家計への負担軽減を目的に、各家庭に地域応援券を配付 ③応援券4千円×113,000人、印刷費5,360千円、郵送費21,000千円(460円×約46,000世帯)、封入作業委託料2,000千円、取扱店関連業務委託等事務費11,100千円 ④白山市民	R4.7	R5.3	231,082,307	231,082,000	白山市全市民に対し、1人あたり4,000円分の商品券を配布した。 R4.8～ 取扱店募集 R4.11～ 地域応援券配布 R5.2末 使用期間終了 ・配布世帯数 45,292世帯 ・配布人数 112,304人 ・配布枚数 449,216枚 ・使用実績 441,358千円(98.2%) ・参加店舗数 581店舗	商品券を配付し、市民の家計の支援と地元事業者への支援を行うことで、地域の消費拡大を推進し、コロナ禍における物価高騰により大きな影響を受けた地域経済の回復に効果があった。
17	単	食材費高騰対策事業(R4予算分)	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減 ②学校給食材料費 ③小学校:上昇見込額27.7円/食×6,134食/日×197日≒33,480千円、中学校:上昇見込額32.1円/食×3,258食/日×193日≒20,190千円 ④小学校:19校 児童教6,134人、④中学校:9校 生徒教3,258人	R4.6	R5.3	30,758,633	30,758,000	牛乳等の大幅な価格改定があったため各学校へ補助金を交付した	栄養摂取基準を満たした献立の提供及び地場産物の食材を十分に使用でき、食育の推進を図ることができた
18	単	食材費高騰対策事業(R3予算分)	学校教育課	①コロナ禍における物価高騰に伴う学校給食に関する負担軽減 ②学校給食材料費 ③小学校:上昇見込額27.7円/食×6,134食/日×197日≒33,480千円、中学校:上昇見込額32.1円/食×3,258食/日×193日≒20,190千円 ④小学校:19校 児童教6,134人、④中学校:9校 生徒教3,258人	R4.6	R5.3	-	-	-	-

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証
19	単	白山市肥料価格高騰対策事業	農業振興課	①コロナ禍における肥料価格高騰の影響を受ける農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を支援することを通じて、農業経営への影響を緩和する ②国の肥料高騰対策制度の交付対象者への追加支援金、事務費 ③国の補助対象経費の1/10(水稻150,000袋×1,700円×1/10、大麦15,000袋×1,760円×1/10、大麦27,000袋×2,341円×1/10、そば1,100袋×1,810円×1/10、果樹5,400袋×1,000円×1/10、園芸品目60,000袋×1,900円×1/10)≒46,600千円、JAへの事務委託(事業費の2%)=932千円 ④農業者	R4.10	R5.3	15,331,416	15,331,000	前年度からの肥料の価格上昇額に対する支援金の交付及び事務費 (参考) 補助対象経費149,827,043円 国70%、県15%、市10% 申請者537名	R4の秋作及びR5の春作に必要な肥料への支援を行ったことで、次期耕作への生産意欲の維持や農業経営への影響を緩和することができた (参考:作付面積) 【水稻】 R4:2,533ha R5:2,578ha 【大豆】 【大麦】 R4:575.4ha R4産:332.7ha R5:578ha R5産:368ha
20	単	医療従事者支援事業	いきいき健康課	①公立病院で感染症治療などに従事する職員に対する支援 ②特殊勤務手当 ③身体に直接接触又は長時間接して行う業務4千円(接触機会が少ない業務は3千円) ※4千円×延べ16,300人×74.39%≒48,500、3千円×延べ3,935人×74.39%≒8,780 ④新型コロナウイルス感染者の診療に当たる医師、看護師、検査技師等	R4.4	R5.3	31,615,750	31,615,000	公立松任石川中央病院及び公立つるぎ病院において、新型コロナウイルス感染者の診療、治癒などに従事する職員に対して支給する特殊勤務手当を負担し、最前線で勤務に当たる職員の支援を行った。	県民市民の命を支える医療を守るため、医療現場でコロナウィルス感染症の業務に従事されている皆様の労苦に少しでも報いることができた。また、地域の拠点病院である二つの医療機関がコロナ禍の中でも安定的な医療提供体制を確保することができた。
21	単	白山市福祉施設等物価高騰対策支援事業	長寿介護課 障害福祉課 こども子育て課	①コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金の高騰の影響を受ける保育・高齢者・障害者施設を支援する ②③助成金 @50千円×97施設=4,850千円、@100千円×89施設=8,900千円、@250千円×26施設=6,500千円 ④保育・高齢者・障害者施設	R5.2	R5.3	17,450,000	17,450,000	対象施設に個別で周知 R5.3.31申請締切 申請件数 183施設 給付額 17,450千円 (内訳) 保育:42施設 7,150千円 高齢者:87施設 7,050千円 障害者:54事業所 3,250千円	【長寿介護課】補助事業の効果検証に関するアンケート調査を実施。光熱水費の補填に充てることで、利用者からの追加徴収を見合わせることでできているとの意見が見られた。 【障害福祉課】ガソリン電気代への補填、事業所の回転資金、利用者負担の据え置き等に効果的との意見あり 【こども子育て課】水道光熱費の高騰分や給食材料費に充当できたことから支援対策効果があったとの意見があった。副食費の値上げや運営費の支出の抑制の一助になっている。

1,082,881,133 1,043,584,000